

年金引き下げ、
医療・介護の改悪、
消費税増税

安倍政権の暴走ストップ

市民の願い実現に全力!

日本共産党



169項目の
要望書
提出

選挙公約実現へ新議員団でスタート!

昨年9月の市議会議員選挙で、日本共産党は、ひきつづき議会第1党、5議席を確保することができました。早速、市長へ「子どもの医療費助成制度を所得制限なしで中学校卒業まで拡大することを求める要望書」や「来年度予算編成に対する169項目の要望書」を提出。第3回、第4回定例会では、公約実現と市民の暮らしを守る市政運営を求めました。



市長へ169項目の予算要望書を提出する議員団

こどもの医療費助成制度を
中学校卒業まで拡大を!

高い上下水道料金の引き下げ
国保や介護の負担軽減!

生活道路や歩道の整備、バス路線の増設、
ゲリラ豪雨対策など安全で便利な摂津のまちを!



待機児童をなくし
豊かな保育を!

少人数学級
の実現を!

旧味舌・三宅小
跡地の活用を!

より良い
中学校給食を!

子ども医療費助成制度 所得制限なしで中学校卒業まで拡大を



選挙後、10月2日に
森山市長へ「来年度実現
を求める要望書」を提出。

第3回定例会

日本共産党提出 「こども医療費助成制度の確立・拡充 を求める意見書」が採択——自民党(2人)のみ反対



11月5日、「中学校卒業まで
拡大を求める会」のみなさん
が2703筆の署名を
箸尾谷市教育長へ提出。

国民健康保険料の値上げはやめよ



これまで6年間国保料を据え置きしてきましたが、2014年度の値上げを検討しています。国保加入世帯の7割が所得200万円以下です。そして国保料は所得200万円4人家族で年間30数万円と負担が大きすぎます。消費税増税等で暮らしがいつそう大変な時、値上げはやめるべきです。また国保料滞納に対する延滞金を徴収しようとしています、これもやめるべきです。

国でも市でも、ブラック企業の根絶へ

日本共産党提出 「ブラック企業への厳正な 対処を求める意見書」が採択

第4回定例会で、全会一致で採択。今、労働者、特に若者を使い捨てにするブラック企業が社会問題になっています。国において、「監視・指導体制の強化・拡充を図ること」「労働基準法等違反企業名の公表」「求人票への離職率の明記」など、ブラック企業に厳正な対処を求める内容です。

国では



- 昨年10/15(臨時国会開会当日)に日本共産党11人の参院議員団が「ブラック企業規制法案」を提出。
- 厚生労働省は国内5,111社を調査、約8割が法令違反と発表。
- 12月に田村厚生労働大臣が「来年度(今年4月)から企業の求人欄に、採用者、離職者数を公表する」と公言。

第4回定例会では日本共産党提出の「障害のある人の介護保険制度利用に関する意見書」も採択。

市民を守る政治に 日本共産党

くらし削る「行革」にまった!



法人市民税ゼロの 大企業が8社も

摂津市内では、いわゆる大企業と呼ばれる会社（資本金10億円を超え社員50人以上）が29社ある中で、法人市民税（法人税割）「ゼロ」のところは8社もあることをご存知ですか？このかん、議会ごとに「海外の子会社による損失が発生した」などの理由で法人市民税を返還する案件も相次いでいます。昨年10月議会では1億5000万円、12月議会では5780万円それぞれの企業へ一般会計からの返還が報告されました。

大変! ごみ収集の7割が 民間委託へ



市は来年度から、ごみ収集の民間委託の割合を4割から7割に広げようとしています。一般ごみの収集地域を1万世帯、ビン・カン収集は全部、環境センターの夜間管理業務をそれぞれ委託に切り替える内容です。ごみ問題はくらしを守り、環境を守るといふ大事な課題であり、市民とともにごみ減量を推進し、環境センターの炉の延命や災害時の対応など、公的な役割の維持は欠かせません。そのためにも必要な職員を配置し、これ以上の民間委託の拡大はやめるべきです。

生活保護基準の引き下げ に便乗したくらしの制度 縮小・改悪は やめよ!



昨年8月生活保護基準が引き下げられ、これでは、文化的な最低生活を保障した憲法25条に反するとして、全国で不服審査請求が広がっています。この基準引き下げは、保育所の利用料をはじめ、就学援助制度や、国保料などくらしに関わる制度に大きな影響を及ぼすこととなります。市民のくらしが大変な時、引き下げに便乗しての制度改悪は絶対するべきでないと訴えました。

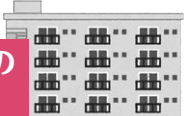
上下水道料金に 消費税8%を転嫁



わずかでも値下げの 検討がされたのか?

消費税増税法が通った時、昨年秋の経済状況を見て実施の判断をされるとされていましたが、いま景気は良くなっていると言えるでしょうか？市内事業者や市民のくらしの実態を見るなら、市として国に対して消費税増税中止を訴えるべきです。北摂で一番高い現在の上下水道料金。さらに昨年からの福祉減免制度も廃止されています。法律上、消費税の転嫁が避けられないというなら料金そのものの引き下げを検討すべきです。

公共施設の管理委託 (指定管理者制度)



選定委員会のあり方や選考の 公平性に問題アリと指摘!

来年度から、市営住宅やスポーツ施設など多くの公共施設の管理委託先を、民間企業を含めた公募で決定することになりました。ところが、委託先の選考を行う「選定委員会」の委員長（副市長）が11回の会議の中で2回しか出席していなかったことや、選定委員になっている外部委員が委託先団体の幹事だったことなど、審議の中で徐々に浮き彫りになってきました。議会には委託先の賛否を求められました。それ以前の問題です。市としての取り組む姿勢を正すべきだと厳しく主張しました。

低所得者に差し押さえ をするなと 追及!



児童手当など「違法な差押えは しない」と答弁

高すぎる国保料・市民税等の滞納に、差し押さえなど処分が増えています。市民税の差し押さえは5年間で2.5倍。国保料は3年間で4倍です。法律で「生活を窮迫させる時」は滞納処分停止ができますとありますが、市は差し押さへの所得階層ごとの件数すら回答しません。低所得者への差し押さえはやめるべきです。児童手当など差し押さえ禁止財産は「口座に入ったものも違法」と広島高等裁判所の判決が確定しました。摂津市は「違法な差し押さえはしない」と答弁しました。

より良い中学校給食 求め、アレルギー対応・ 就学援助制度の活用を 要求!



2015年度から実施の中学校給食に向けて準備が進められています。多くの保護者の願いは小学校と同じ自校式全員給食ですが、摂津市が行うのは「デリバリー選択制」です。他市の事例でアレルギー対策は表示だけ。卵や牛乳は月の半分、小麦や大豆は毎食入っていました。「教育の一環としての給食なら、初めから排除される子どもを作ってはいけない」と追及。衛生基準なども含め「業者に合わせて考えることはしない」と答弁。経済的にも大きな負担となる給食費。就学援助金の活用もできるようにと求めました。

1人で悩まず、何でもご相談ください

別府 2-22-22
(06)4965-4973



増永 わき

千里丘東 5-11-6302
(06)6382-6301



ひろ 豊

正雀本町 1-3-71203
(06)6381-7165



山崎まさかず

鳥飼野々 3-24-3
(072)653-0715



安藤かおる

昭和園 8-11-108
(072)634-0807



野口ひろし

毎月第3火曜日が法律相談です (弁護士が対応します)

あらかじめ議員までご連絡ください。